

総合エネルギー統計検討会 議事概要

- ◆ 日時： 令和5年11月10日(金) 10:30~12:00
- ◆ 場所： 経済産業省 別館3F 310会議室
- ◆ 出席者：

【座長】

木船 久雄 名古屋学院大学 経済学部 教授

【委員】(50音順)

青木 尚樹 (一社)セメント協会 生産・環境部門 統括リーダー

石田 博之 青山学院大学 社会情報学部教授

小川 淳一 電気事業連合会 業務部 副部長

奥田 篤 (一社)日本ガス協会 企画部 エネルギー・環境グループ マネジャー
(兼 カーボンニュートラル推進センター)

神田 剛治 (一社)日本鉄鋼連盟 エネルギー技術委員会 委員
[日本製鉄 エネルギー技術部長]

近藤 秀樹 天然ガス鉱業会 技術部 部長

佐藤 学 (一社)日本化学工業協会 技術部部長

谷口 裕一 (一財)省エネルギーセンター 常務理事

富田 新二 (一財)カーボンフロンティア機構 カーボンニュートラル推進部長

並木 英俊 (一社)日本自動車工業会 環境政策部会 運輸温暖化政策分科会 分科
会長 [本田技研工業株式会社 電動事業開発本部 BEV 開発センター
BEV 完成車開発統括部 BEV 商品企画部 戦略企画課]

藤井 康正 東京大学 大学院工学系研究科 原子力国際専攻教授

【事務局】

資源エネルギー庁 長官官房 総務課 戦略企画室
一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

議事概要

➤ 検討会の開催について説明

資料 1 に沿って、事務局から検討会開催の趣旨・検討事項について説明し、当該資料に沿って進めることが確認された。

➤ 議事 1：検討事項について

資料 2 に沿って、事務局からは 1.1 から 1.3、並木委員からは 1.4 の検討事項について説明。1.1 から 1.3 について、以下の点について質疑を行った上で、対応方針に沿った対応をとることが確認された。

■ 1.1 電気事業者の蒸気販売分の計上方法

- 熱電併給を行う事業者が、熱を供給するために使用した燃料と発電に使われた燃料はどうやって分けているか。

(回答) 電気と熱の熱量で按分している。

- 熱電併給の按分について、具体的にどうなっているのかを事務局の方でできれば確認していただきたい。

■ 1.2 LNG の在庫変動の計上方法の変更

- 電力調査統計とガス事業生産動態統計の LNG 在庫量の重複問題について、各業界団体でも事業者の確認をして問題ないことを確認した。

■ 1.3 家庭部門の世帯人員補正と所得補正の補正方法

- 重回帰分析でパラメータを得るということだが、推計期間をどのように設定しているのか。

(回答) 推計期間は 1 年単位としている。また、パラメータは毎年違う値を用いて推計している。

- データセットは安定しているものか。

(回答) 消費支出補正パラメータの方は、家計調査の多くのサンプルを使用できるため、比較的安定している。世帯人員補正の方は、都道府県別に 47 のパラメータを出しており、不安定となっている県・年も少数だがある。

- 改善案の試算値で、データ期間の古い部分で値が大きく離れている理由は何か。

(回答) 県民経済計算の消費支出の定義の変更が影響しているものと考えられる。

■ 1.4 軽油の分類不能・内訳推計誤差の改善

- 軽油の用途が幅広いことに起因して、関連する一次統計に誤差が生じている可能性も考えられるが、具体的な要因は特定できていない。

(回答) 分類不能・内訳推計誤差の表現方法について、別項目として計上することも一案として確認・精査しながら検討を進めたい。また、輸送部門の軽油

消費が比較的多いため、自動車の燃料消費量に関する調査の統計手法が変更になったことも考慮すべきか。ただし、2021年度は値が減少していることから、まずは2022年度のデータを確認することとしたい。

- 自動車による軽油の消費量の変化が影響しているか、それ以外の影響なのか、確認したい。

➤ 議事2：報告事項について

事務局より資料2に沿って各報告事項を説明。委員から以下の意見があった。

■ 2.1 2023年度標準発熱量の見直しの状況報告

- 標準発熱量について、業界によって発熱量に幅があるという実態を踏まえて調査を行ってほしい。また、発熱量の調査について、新しく調査するだけでなく、今回の改訂の適用に問題ないかを確認した上で過去の測定データの活用も検討してほしい。
- 調査対象のエネルギー源の中に原油が入っていないのは何か理由があるか。また、廃プラスチックの発熱量について、業界ごとのばらつきをどうまとめるか。

(回答) 原油の標準発熱量については、危険物であることから実測するには難しい点があるため、今回は直接測定せずに、石油輸入調査から得られる硫黄分などから推計することとした。廃プラスチックの発熱量に関しては、業界ごとにばらつきがあるということであれば、消費量で加重平均することも考えている。

■ 2.2 太陽光発電等の発電量の把握方法

- 発電量の把握に課題があることは承知。メーターの設置には、電力のネットワーク側の対応が不可欠となると思われる。
- 屋根の上の発電量等は、計量器を付けている場合は把握している。FIT適用のものは、制度上で発電量を把握しているが、卒FIT後は把握する仕組みになっていない。
- 電源別の逆潮流量のデータで今後報告を求めていくとあるが、電源別はどうやって分けているか。また、蓄電池などが入ってきたときにはどう分けるのか。

(回答) まだデータが手元にないので、入手次第詳細を確認する。

■ 2.3 電気自動車の電力消費量の把握に向けた検討

- ユーザーは、燃費・電費や走行距離から計算できるため、調査などでガソリンや電気の使用量については答えられると考えられる。しかし、どこで充電したかということの切り分けがとても難しい問題だと考えている。ほとんどの車両はテレマティクスにより位置情報が分かるが、個人情報のため把握することはできず、どこで充電したかが見極められない。

- 電力会社側も、スマートメーターの中で電気自動車の使用量を切り分けて把握するのは難しいと考えられる。

➤ 議事 2：報告事項について

他に、委員から以下の意見があった。

- 欧州では再エネである大気熱利用を推進している。日本でも再エネの導入拡大に向けて、大気熱の利用を定量的に評価し、統計の中で議論することが大事ではないかと考えている。
- 大気熱は、日本では省エネ法、温対法及び他の制度でも再生可能エネルギーとして位置付けられていない。既存政策との整合性について別途議論すべき。
- 総合エネルギー統計の集計表について、他の政策に使いやすく加工を行う議論があっても良いのではないかと考えている。

➤ 今後のスケジュール

第二次検討会は2月中下旬～3月下旬を予定。

以上